

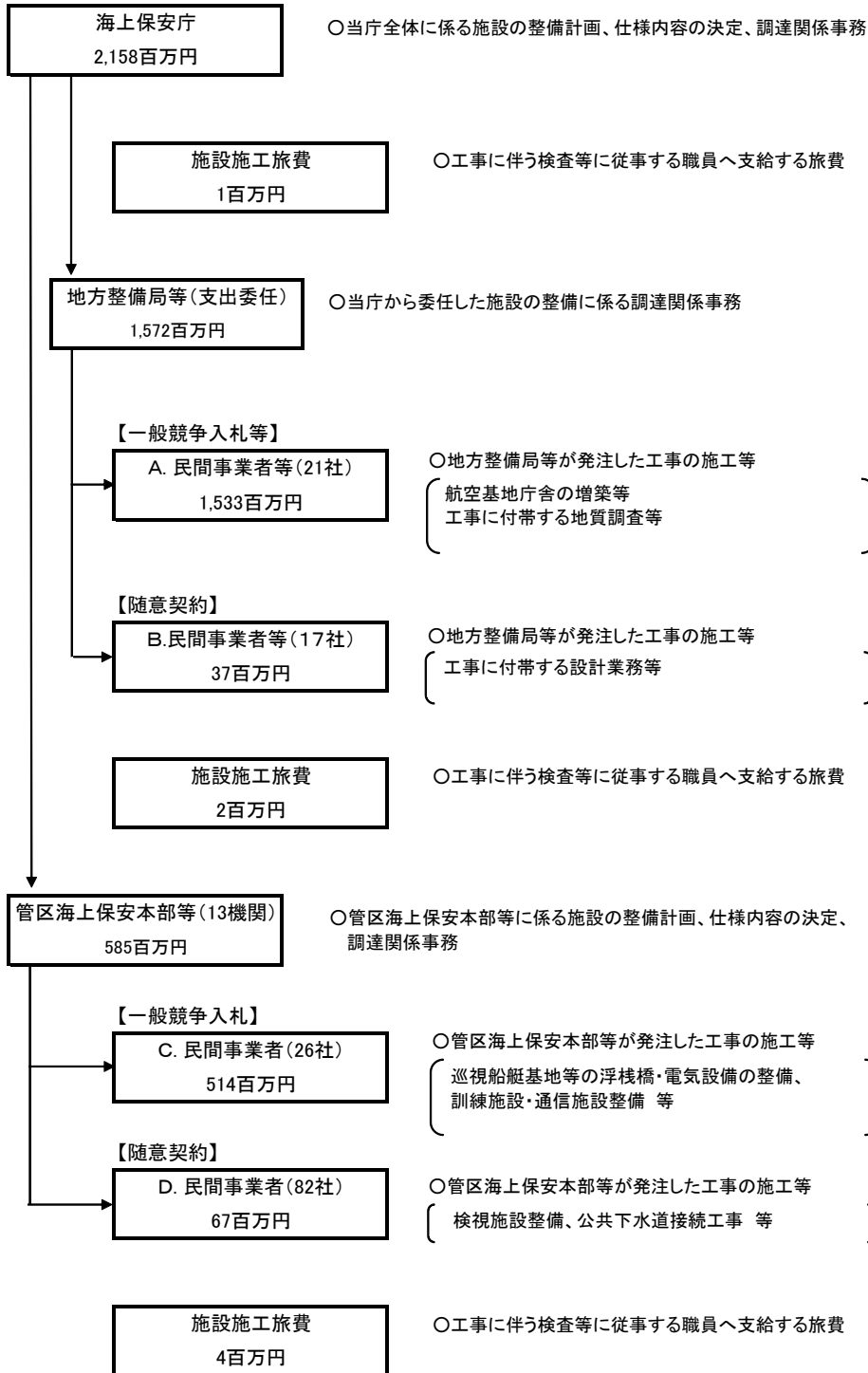
平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上保安官署施設整備に関する経費		担当部署	海上保安庁装備技術部		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	S23~		担当課室	施設補給課		課長 松本 一二				
会計区分	一般会計		施策名	19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号		関係する計画、通知等	-						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。 これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・設備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務課題に適確に対処するため、高性能化を図った新型の航空機を適正に維持するための格納庫の拡充や巡視船艇を安全に係留するための船艇基地浮桟橋等の施設整備を行っている。									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求				
	予算の状況	当初予算	553	868	1,374	1,151	1,720			
		補正予算	1,143	2,003	114	1,653				
		繰越し等	169	△ 339	691	940				
		計	1,865	2,531	2,179	3,744	1,720			
	執行額	1,817	2,517	2,158						
執行率(%)	97.4%	99.4%	99.0%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標				単位	H20年	H21年	H22年		
	成果実績	達成度	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適当。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していない。現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、死者・行方不明者数、テロ活動による被害発生件数、薬物・銃器密輸事犯の摘発件数といった指標を基に政策評価を実施。	海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者数(目標:平成22年までに220人以下にする)(第2次海上保安業務遂行計画評価書)	人	274	282	197		
				%	75.5	71.8	110.5			
	成果実績	達成度	海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数(目標:発生件数0の維持)(第2次海上保安業務遂行計画評価書)	件	0	0	0			
				%	100.0	100.0	100.0			
	成果実績	達成度	薬物・銃器密輸事犯の摘発件数(5年平均)(目標:摘発件数22.0件以上にする)(第2次海上保安業務遂行計画評価書)	件	20.6	20.0	20.6			
%				93.6	91.0	93.6				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	H20年度	H21年度	H22年度		
	活動実績	巡視船艇基地施設、航空基地施設整備	巡視船艇基地施設	箇所	20	18	8			
			航空基地施設	箇所	1	6	6			
単位当たりコスト	主な1基地あたりの事業総額は右のとおり		算出根拠	主要目	整備期間	1基地あたりの事業総額				
				石垣航空基地	H22~24予定	約17億円				
				新潟航空基地	H23~24予定	約4億円				
				横浜防災基地	H21	約7億円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求P	主な増減理由						
	施設整備費	1,090	1,669	東日本大震災からの復旧に係る仙台航空基地施設の整備(東日本大震災復興関連事業(要求620百万円))						
	施設施工庁費	55	44	東日本大震災からの復旧に係る仙台航空基地施設の整備(東日本大震災復興関連事業(要求9百万円))						
	施設施工旅費	5	7	東日本大震災からの復旧に係る仙台航空基地施設の整備(東日本大震災復興関連事業(要求496千円))						
	計	1,151	1,720							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>官署施設の整備については、航空機の格納庫拡充や巡視船艇の係留施設整備といった業務遂行に必要な不可欠な施設を中心に整備を着実に進めていくが、財政上の制約も踏まえ、引き続きコスト削減に努めていく。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 巡視船艇、航空機の重点的整備に対応した船艇基地電源施設や航空基地格納庫等の施設整備を推進している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	④	海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めていくべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>整備箇所の重点化及び優先度の精査を行い、一部施設整備を見送ることとした。 (縮減額 78百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社森本組					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	航空基地施設整備	457			
計		808	計		1
B.新石垣航空基地設計日本航空コンサルタンツ・国建設計共同体					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	設計業務	21			
計		21	計		1
C.五洋建設株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	訓練施設(プール)整備	279			
計		279	計		0
D.株式会社吉松組					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	船艇基地施設整備	5			
計			計		0
E.株式会社吉松組					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.民間事業者(21社) 1,533百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社森本組	航空基地整備	457	10	86.4
2	株式会社吉備総合電設	航空基地整備	155	3	97.6
3	金秀建設株式会社	航空基地整備	132	10	86.4
4	伊藤組土建株式会社	航空基地整備	118	10	87.4
5	第一設備工業株式会社	防災基地整備	117	3	89.9
6	株式会社シンセイ	航空基地整備	111	5	92.6
7	南北熱機工業株式会社	海上保安学校設備改修	77	4	85.3
8	大林道路株式会社	航空基地整備	68	3	98.1
9	株式会社小俣組	防災基地整備	68	9	89.8
10	北盛電設株式会社	航空基地整備	60	5	92.5

B.民間事業者(17社) 37百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新石垣航空基地設計日本航空コンサルタンツ・国建設計共同体	設計業務	21	随意契約	—
2	中電技術コンサルタント株式会社	設計業務	5	随意契約	—
3	株式会社ドーコン	設計業務	5	随意契約	—
4	株式会社東光コンサルタンツ	資料作成	1	随意契約	—
5	財団法人経済調査会	資材価格調査	1	随意契約	—
6	大丸サービス株式会社	消耗品購入	0	随意契約	—
7	株式会社ディエスジャパン	消耗品購入	0	随意契約	—
8	北海道複写産業協同組合	複写機保守	0	随意契約	—
9	株式会社タイヨー通信	整備機器修繕	0	随意契約	—
10	有限会社ユニ商事	消耗品購入	0	随意契約	—

C.民間事業者(26社) 514百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設株式会社	訓練施設整備	279	6	87.9
2	三井造船株式会社	浮棧橋整備	39	4	97.3
3	株式会社四電工	通信鉄塔整備	29	10	55.3
4	杉村建設工業株式会社	不用施設撤去	27	13	75.2
5	株式会社横道建設	通信鉄塔整備	17	7	97.1
6	有限会社内山建設工業	宿舍修繕	15	10	73.4
7	名古屋通信工業株式会社	通信施設整備	15	1	99.5
8	株式会社ニシトミ	通信施設整備	14	6	93.8
9	株式会社塩見設計	工事監理業務	10	1	92.8
10	大和電工株式会社	船艇給水施設整備	10	5	97

D.民間事業者(82社) 67百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社杏松組	船艇基地改修	5	随意契約	—
2	神戸通信工業株式会社	通信施設整備	3	随意契約	—
3	アジア海洋沖縄株式会社	船艇基地改修	3	随意契約	—
4	カノ建設工業株式会社	庁舎施設改修	3	随意契約	—

5	株式会社九電工	船艇陸電施設整備	3	随意契約	—
6	株式会社川見建設	宿舎修繕	2	随意契約	—
7	株式会社小森組	庁舎施設改修	2	随意契約	—
8	株式会社サンコービルド	庁舎施設改修	2	随意契約	—
9	加賀建設株式会社	庁舎施設改修	2	随意契約	—
10	株式会社新日本技術コンサルタント	船艇基地改修設計	2	随意契約	—